

福岡地域戦略推進協議会 総会

次 第

日時：平成 24 年 4 月 25 日（水）17:00～
場所：ソラリア西鉄ホテル 彩雲「花」の間

1. 開会
2. 開会ごあいさつ
（福岡地域戦略推進協議会 会長 松尾 新吾）
3. ご来賓ごあいさつ
（国土交通省 国土政策局 広域地方政策課長 佐竹 洋一）
4. 議長選出並びに議事録署名人の選出
5. 議事
第 1 号議案：2011 年度(平成 23 年度)事業報告(案)について
第 2 号議案：2011 年度(平成 23 年度)決算報告(案)について
第 3 号議案：福岡地域戦略推進協議会地域戦略(案)について
第 4 号議案：2012 年度(平成 24 年度)事業計画(案)について
第 5 号議案：2012 年度(平成 24 年度)予算(案)について
第 6 号議案：2012 年度役員の選任について(案)
第 7 号議案：規約の改定(案)について
6. 議長解任
7. 閉会

【第1号議案】

2011年度（平成23年度）事業報告（案）について

1. データベース構築・管理

- ・徹底した地域診断を行うために、GISを活用したデータベースの構築を行った。
- ・データベースには福岡県及び福岡市提供の都市計画基礎調査等のデータが搭載され、地図上でのデータ閲覧が可能である。社会基盤に関連するデータが土地に紐付いた形で使用可能であるため、よりきめ細かい地域診断を可能とした。

2. 地域戦略の検討

- ・徹底した地域診断のもと、福岡都市圏の成長戦略の検討と策定を行い、2012年度以降の戦略推進のための部会設置に向けたプロジェクトの絞り込みを行い、部会設置案を策定した。
- ・地域戦略の検討にあたっては、実現可能なものとするため、幹事会及び幹事会ワーキンググループ（以下、「幹事会WG」）にて議論を重ねるとともに、全会員を対象とした地域戦略フォーラム、地域戦略サミットの開催、また、会員への個別ヒアリング等を通し、会員の意見と地域の成長戦略に対する知恵を吸い上げながら進めた。また、地域戦略案の妥当性やプロジェクトの優先順位について、専門アドバイザー会議での評価を受け、地域戦略案の洗練を図った。

(a) 幹事会、幹事会WG

- ・当協議会の執行機関である幹事会と幹事会の中に設けられた幹事会WGは、地域戦略案策定に向け2011年度は、幹事会計5回、幹事会WG計20回を開催して議論を重ね、協議会活動を推進した。幹事団体の部課長クラスにより構成される幹事会WGは、必要に応じて開催頻度を上げるなど、柔軟な運営を行うとともに、事務局との定期的な対話を通し、事務局機能を強く補完した。

(b) 地域戦略フォーラム

- ・2011年9月8日、地域戦略フォーラムをホテル日航福岡において開催した。
- ・会員のみを対象とした第1部では、事務局が地域診断結果及び目標値の考え方を説明し、会員間での認識の共有化を図るとともに、地域戦略骨子案の提案を行った。また、地域診断結果を踏まえ、今後の地域の可能性と課題について、テーブルに分かれてグループ討議を実施し、各テーブルの代表者報告により討議内容を全体で共有した。
- ・第2部は、一般公開とし、第1部の概要報告を事務局から行った後、インフォテリア株式会社代表取締役社長の平野洋一郎氏により「域外で挑戦する個人と企業を増やすために」という題目で基調講演して頂き、さらに、「交流の活性化と人の多様性～ソーシャルグラフの視点～」をテーマに平野氏と事務局ディレクター4名によるパネルディスカッションを行った。

(c) 地域戦略サミット

- ・2011年10月13日、会員のみを対象とした地域戦略サミットをホテルニューオータニ博多において開催した。
- ・シアトル貿易開発協議会顧問のビル・スタッフォード氏による基調講演「シアトルの地域戦略：サミットからの展開」に続き、福岡市、福岡県、九州地方整備局、九州経済産業局による「地域のビジョンと計画」に関する報告があり、各行政機関の計画について、会員間で情報共有した。

・事務局から地域診断を踏まえた12のテーマ案とプロジェクト案を提案し、質疑応答を中心とした全体討議の後、テーマ毎にテーブルに分かれてグループ討議を実施し、各テーブルの代表者報告で討議内容を全体で共有した。

(d) 専門アドバイザー会議

・2011年11月28日、地域戦略案の妥当性や、戦略的に取り組むテーマとプロジェクトの優先順位を検討するため、3名のアドバイザーから構成される専門アドバイザー会議を開催し、グローバルな視点を持つ専門家の立場から客観的な評価や助言等を頂いた。

(e) 正会員個別ヒアリング及び賛助会員説明会

・2011年10月開催の地域戦略サミット後、地域戦略案に関する意見交換のため、正会員への個別訪問によるヒアリングを実施し、プロジェクトの絞り込みや部会設計案検討の参考とした。また、2012年2、3月には、部会案の説明並びに部会参画意向確認のため、正会員への個別訪問を行うとともに、同年2月28、29日に賛助会員向けの説明会を開催した。

3. 地域戦略担い手人材の育成

・海外の実務専門家を招いた国際実務研修・専門家ワークショップを行ったほか、欧州視察研修を行い都市開発戦略の先進事例を学んだ。

(a) 国際実務研修・専門家ワークショップ

・攻めの姿勢と強い意志を持った実現性のある地域戦略の検討の一環として、また、戦略の作成・推進を担う人材の育成事業として、当協議会会員と海外の実務専門家が協働で都市開発戦略を検討する国際実務研修・専門家ワークショップを2011年7月1日～5日の5日間の日程で実施した。

(b) 欧州視察研修

・世界先進事例から得た知見の地域戦略への反映と担い手人材の育成を目的として、2011年10月29日～11月6日の7泊9日の行程でオランダ、ドイツ、フランスへの視察研修を実施した。

・視察先は、福岡と経済規模が同等であり、都市の性格に類似点が見られる4都市を選定し、都市開発の現場視察やヒアリング調査を通じて、都市開発の戦略やスキームについて重点的に学習した。

4. パブリック・リレーションズ (PRs)

・当協議会活動の成果を対外的に発信するため、公開シンポジウムを開催するとともに、随時、成果と活動を発信するためWeb/SNSのページ開設と運営を行った。

(a) 公開シンポジウム

・2011年11月17日、公開シンポジウムをイムズホールにおいて開催した。
 ・当協議会の概要とその活動についてプレゼンテーションを行った後、産学官民の代表者により、国際交流を進めるための取り組みや注力すべき産業分野などをテーマとして、パネルディスカッションを行った。

(b) Web/SNSのページ開設と運営

・Webによる情報発信の中心としてホームページを開設し、組織の紹介のみならず、イベントの開催実績等、日頃の活動を積極的に発信した。

・また、「twitter」と「Facebook」に当協議会のオリジナルページを開設し、リアルタイムにサミットやシンポジウムなどの情報を発信できる体制を整えた。

5. 組織運営管理（株産学連携機構九州（九大TLO））

・当協議会は任意団体であるため、法人である株式会社産学連携機構九州（九州大学全額出資）内に事務局を設置し、雇用や各種契約行為を直接行うことで、専門家への委託を可能とした。

【第2号議案】

2011年度(平成23年度)決算報告(案)について

福岡地域戦略推進協議会 会計収支

平成23年4月13日から平成24年3月31日まで

勘定科目	H23年度予算	H23年度実績
収入合計	140,000,000	120,215,326
支出合計	140,000,000	114,322,665
次年度繰越額	0	5,892,661

(単位：円)

【第3号議案】

福岡地域戦略推進協議会地域戦略（案）について

＜地域戦略の構成＞

1. 将来像
2. 情勢認識
3. 戦略指針
4. 目標
5. 戦略
6. 工程
7. 重点分野

1. 将来像

「東アジアのビジネスハブ」

～福岡都市圏は国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域を目指す～

東アジアのビジネスハブとして、日本・中国・韓国・台湾などのビジネスの交流・開発・営業の拠点となり、多様な人材が訪れ、働き、暮らしている。

多様な人材を惹きつける国際競争の優位性として、グローバル人材のコミュニティが賑わい、市民の多言語対応力が高く、多様な資金調達や社会実験など新たなビジネスを生み出す仕組みが充実し、地域外から稼ぐ企業や産業の活動が盛んになっている。人・物・情報が安全で効率的に移動するインフラが整備され、アジア市場へのアクセスや地域内の移動がスムーズになっている。産学官民連携による戦略的で開かれた地域経営が実現し、新しい公共が地域を支えている。

また、成長の果実は暮らしの質の更なる向上に還元され、人々が安心して健康かつ文化的に暮らし、安全性と利便性が高く、自然と共生した持続可能なまちづくりが進んでいる。

これにより、福岡は少子高齢社会における先駆的な地域成長モデルを確立し、世界・アジア・日本・九州全体に貢献している。

2. 情勢認識

アジアの成長と共にビジネス拠点として成長することが可能であり、必然である

～国際貿易都市としての歴史を踏まえて、強みを伸ばし機会を活かす

福岡の強みは、東アジアの中心という戦略的な位置、高い暮らしの質、九州における中枢性などが挙げられる。一方、福岡を取巻く機会としては、アジアの成長、九州の統合の深化などが挙げられる。福岡は、国際貿易都市としての歴史を踏まえつつ、強みを伸ばし機会を活かすことで、アジアの成長と共にビジネス拠点として成長することが可能であり、それを目指すことは必然である。

		機会	脅威
		<ul style="list-style-type: none"> ✓ アジアの成長 ✓ 九州の統合深化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本の人口減少 ✓ 日本の国際競争力低下 ✓ 東日本大震災 ✓ 世界経済危機
強み	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 戦略的な位置（東アジアの中心） ✓ 高い暮らしの質 ✓ 九州における中枢性 ✓ 研究・教育機関の集積 	アジアの成長と共にビジネス拠点として成長	多様な人材にとって住みやすく働きやすい環境づくり
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 低い社会的多様性 ✓ 減少する公共投資力 ✓ 断片化したリーダーシップ 	産学官民パートナーシップによるスピードと責任ある推進	内需型産業の革新による雇用基盤の維持

3. 戦略指針

交流の活性化により質を重視した成長を図る

～「住みやすい」から「持続可能」へ

金融危機を発端に、グローバル経済のブロック化が急速に進む中、世界中がアジアに成長の活路を見出そうとしている。一方、福岡においては、人口増加、支店経済といった従来の成長の源泉の先細りは確実である。そのため、内需型産業の革新を通じて地域の雇用基盤を維持すると共に、これまでの福岡の強みを活かしながらも、グローバルな視点で成長の機会を確実に捉えるために、国際競争力強化の戦略指針を「アジアとの交流の活性化により質を重視した成長を図る」と定め、成長の源泉を再構築する。

具体的には、国際貿易都市としての福岡の歴史的必然性を踏まえつつ、戦略的な位置、高い暮らしの質、九州における中枢性、研究・教育機関の集積など現在の福岡の強みを活かし、成長著しいアジアとの交流を、多様性を重視しつつ段階的に活性化することで、「住みやすい地域」から「持続可能な地域」へ、そして「アジア・世界の人々にとっても住みやすい地域」へと、質を重視した成長を図ることである。

4. 目標

産学官民で連携による戦略遂行によって達成すべき目標を、GRP、雇用、人口について設定する

2011年～2020年の10年間での達成目標を、域内総生産(GRP)+2.8兆円(年平均成長率+2.5%)、雇用+6万人(年平均成長率+0.5%)、人口+7万人(年平均成長率+0.3%)とする。

目標指標	目標シナリオ 2011年～2020年 戦略遂行による成長		基本シナリオ 2011年～2020年 現状の推移 (BAU)		(参考) 2000年～2010年の実績 (リーマンショックの影響 大)	
	10年間 増加値	年平均 成長率	10年間 増加値	年平均 成長率	10年間 増加値	年平均 成長率
GRP	+2.8兆円	2.5%	+1.6兆円	+1.5%	+1.0兆円	+1.1%
雇用	+6万人	0.5%	+3万人	+0.3%	+3万人	+0.3%
人口	+7万人	0.3%	+4万人	+0.2%	+15万人	+0.6%

注) 戦略の対象期間は2012年5月の策定から10年間を目途にしているが、成長目標は関係者が共有しやすい区切りとして、2010年の実績値を踏まえて2020年に設定する。

注) 2011年から2020年の全国の潜在成長率を1.0%に福岡の比較優位性の0.5%を加味した1.5%をベースの年平均成長率とした場合、本戦略の遂行により福岡都市圏のGRP平均成長率を1.0%押し上げることで2.5%を目指すものである。従って、都市圏GRPは2010年対比で2.8兆円増の達成を目指す。就業者数と人口は、本戦略の遂行によりGRPの年平均成長率2.5%が実現できるとした場合、雇用の維持や新たな雇用の創出、域外からの生産年齢人口の転入などの増加要因により、それぞれ就業者数は対2010年で6万人増、人口は対2010年で7万人増を目指すものと設定する。

5. 戦略

成長の源泉の再構築 ～質の変化への挑戦

1. 域外に向けて挑戦する環境をつくる
2. 人材の多様性を強化する
3. 革新的・創造的な交流の場をつくる

福岡都市圏は、九州域外から稼ぐ産業(移出産業)、人口増加、支店経済という3つの源泉によって成長を実現してきたが、積極的に手を打たなければ、人口増加と支店経済は今後の10年で減衰していくと予測されている。また、移出産業にはまだ成長の余地があり、アジアへの近接性といった強みを活かしきれていない。

従って、質を重視した成長をめざして、移出企業を増やすという視点から「域外に向けて挑戦する環境をつくる」、人口の流入・定着を増やすという視点から「人材の多様性を強化する」、ビジネスの中核機能を強化する視点から「革新的・創造的な交流の場をつくる」ことで、これら3つの源泉を再構築する。

(参考)福岡都市圏の人口は2000年に223万人、2010年に238万人と増加を続けてきたが、2020年は242万人と増加の伸びは衰え、2030年には239万人と減少することが予測されて

いる。福岡に支所を置く主要企業の数 は 1995 年の 1,182 事業所から、2000 年には 1,241 と増加したものの、2005 年には 1,146 と 1995 以前のレベルにまで低下している。域外との経済交流については、2010 年に九州から中国・韓国に進出している企業数は、それぞれ 497 社・70 社、中国・韓国から九州に進出している企業数は、それぞれ 8 社・7 社である。

6. 工程

戦略の遂行にあたっては、以下の工程に沿って、段階的に取組みを拡充させていく。

- | | |
|------------|-----------------|
| 短期：交流人口の増加 | 施策例) MICE など |
| 中期：ビジネスの開発 | 施策例) 社会実験など |
| 長期：移出企業の成長 | 施策例) 質の高い雇用創出など |

7. 重点分野

取組む重点分野の選択と集中 ～ 8つのビジネス基盤×8つの重点産業分野

成長の源泉の再構築にあたり、移出産業として重点的に振興する8つの産業分野を選定し、資源を集中的に投入する。また、国際競争の優位性に直結する人材と場づくりについては、それぞれ経済基盤と街づくりとして4つずつ、合計8つのビジネス基盤を集中的に強化する。

8つの重点産業分野	8つのビジネス基盤	
	経済基盤	街づくり
<ul style="list-style-type: none"> ● コンテンツ ● ファッション ● 高等教育 ● 通販 ● <u>集客・交流</u> ● <u>食</u> ● 生活関連サービス (<u>環境</u>、福祉など) ● グローバル研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業振興 ● 資金調達 ● <u>人材開発</u> ● 社会実験 	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>都心</u> ● <u>ウォーターフロント</u> ● 交通ネットワーク ● 住環境

(注) 2012年度は、この中から下線の分野を中心に、5つの部会を設置する予定である。

【第4号議案】

2012年度（平成24年度）事業計画(案)について

(1) 地域戦略の推進

2011年度に策定した地域戦略の推進のため、部会を設置してプロジェクトを推進する。

各部会では、部会長のリーダーシップの下で取組むプロジェクトを決定し、プロジェクトリーダー（PL。兼副部会長）が中心となってフィージビリティ・スタディを行い、事業計画を作成する。

(1) 観光部会

- 【部会長】 石原進 九州経済連合会 副会長
- 【副部会長/PL】 山下真輝 ジェイティービー 旅行事業本部 観光戦略室
- 【部会の目標】
 - ①目的地としての九州の国際的認知の向上
 - ②インバウンド・アウトバウンドの双方の交流の活性化
 - ③九州の集客交流にとっての福岡都市圏のゲートウェイ機能拡充

(2) 環境部会

- 【部会長】 安浦寛人 九州大学 理事／副学長
- 【副部会長/PL】 前田真 九州大学 知的財産本部
- 【部会の目標】
 - ①福岡版スマートシティ・モデルの構想および企画の確立
 - ②福岡版スマートシティ・モデルの国内外での認知の向上
 - ③九州全体での移出型の新しい環境産業の創出、集積

(3) 人材部会

- 【部会長】 貞刈厚仁 福岡市 総務企画局長
- 【副部会長/PL】 加藤暁子 西日本新聞社 客員編集委員
- 【部会の目標】
 - ①多様な人材が活躍する国際的な社会づくり
 - ②質の高い雇用を創出するグローバルな企業の育成・立地
 - ③国際的なビジネス・活動に関わる市民の増加

(4) 都市再生部会

- 【部会長】 橋田紘一 福岡経済同友会 副代表幹事
- 【副部会長/PL】
 - ウォーターフロント： 佐々木健一 九電工 取締役専務執行役員
 - 天神・渡辺通： 高崎繁行 西日本鉄道 取締役常務執行役員
 - 博多駅周辺： 本郷譲 九州旅客鉄道 常務取締役
- 【部会の目標】
 - ①経済産業活動と市民の暮らしを支える、質の高い街づくり
 - ②人、企業、投資を呼込む枠組みづくり
 - ③街づくりの移出産業化（街づくりノウハウの域外輸出）

※都市再生部会は「福岡都心地域都市再生緊急整備協議会」との連携を随時図る

(5)食部会検討会

※当面は任意の検討会として検討を進め、部会長が決まった場合、幹事会の決議を経て、部会を設立する

【部会長】 未定

【副部会長/PL】 未定

【部会の目標】 ①福岡・九州の食文化の国際的な高品質ブランド化
②九州の食産業の高付加価値化と移外型への段階的な引上げ
③観光や都市再生など他テーマとの相乗効果の最大化

【第5号議案】**2012年度(平成24年度)予算(案)について**

平成23年4月13日から平成24年3月31日まで

前年度と同等の予算予定。

【参考資料】役員および会員一覧

福岡地域戦略推進協議会 役員

役職	氏名	所属
会長	松尾 新吾	社団法人九州経済連合会 会長 (九州電力株式会社 相談役)
副会長	末吉 紀雄	福岡商工会議所 会頭 (コカ・コーラウエスト株式会社 代表取締役会長)
副会長	石原 進	福岡経済同友会 代表幹事 (九州旅客鉄道株式会社 代表取締役会長)
副会長	長尾 亜夫	福岡県経営者協会 会長 (西日本鉄道株式会社 取締役会長)
副会長	有川 節夫	大学ネットワークふくおか 会長 (国立大学法人九州大学 総長)
副会長	高島 宗一郎	福岡都市圏広域行政推進協議会 会長 (福岡市長)
幹事	小路 芳晴	福岡県建築都市部長
幹事	貞刈 厚仁	福岡市総務企画局長
幹事	梨田 一海	九州電力株式会社 取締役常務執行役員
幹事	高崎 繁行	西日本鉄道株式会社 取締役常務執行役員
幹事	本郷 譲	九州旅客鉄道株式会社 常務取締役
幹事	佐々木 健一	株式会社九電工 取締役専務執行役員
幹事	川原 道憲	西部ガス株式会社 代表取締役副社長執行役員
幹事	安浦 寛人	国立大学法人九州大学 理事 副学長
幹事	中村 仁彦	福岡商工会議所 専務理事
幹事	漆間 道宏	社団法人九州経済連合会 常務理事
監査役	福田 知	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員
監査役	礪山 誠二	株式会社西日本シティ銀行 代表取締役 専務執行役員

福岡地域戦略推進協議会 顧問

役職	氏名	所属
顧問	小川 洋	福岡県知事
顧問	吉崎 収	国土交通省 九州地方整備局長
顧問	玉木 良知	国土交通省 九州運輸局長
顧問	広実 郁郎	経済産業省 九州経済産業局長
顧問	王 貞治	福岡市名誉市民
顧問	橋田 紘一	国土交通省 国土政策検討委員会委員
顧問	森 英鷹	福岡市議会議長
顧問	野田 順康	国連ハビタット福岡本部長

福岡地域戦略推進協議会 会員

※2012年4月1日現在

□正会員 (43)

株式会社 麻生	パンフィックスタージャパン株式会社
国立大学法人九州大学	株式会社日立製作所 九州支社
九州電力株式会社	株式会社ファビルス
株式会社九州都市整備センター	公益財団法人福岡アジア都市研究所
九州旅客鉄道株式会社	合同会社福岡アーバンラボラトリー
株式会社九電工	株式会社福岡銀行
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡空港ビルディング株式会社
西部ガス株式会社	福岡県
株式会社産学連携機構九州	福岡市
株式会社新出光	福岡地所株式会社
新日本製薬株式会社	福岡商工会議所
株式会社正興電機製作所	株式会社福岡リアルティ
総合メディカル株式会社	株式会社福住
大成建設株式会社 九州支店	株式会社ふくや
株式会社トクスイコーポレーション	富士通株式会社 九州支社
独立行政法人都市再生機構 九州支社	ペーパーレススタジオジャパン株式会社
株式会社西日本シティ銀行	株式会社ホークスタウン
株式会社西日本新聞社	株式会社松本組
西日本鉄道株式会社	三菱電機株式会社 九州支社
西日本電信電話株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社パイプドビッツ	ラブエフエム国際放送株式会社
博多ターミナルビル株式会社	

□特別会員 (6)

社団法人九州経済連合会
 大学ネットワークふくおか
 福岡経済同友会
 福岡県経営者協会
 福岡市自治協議会等7区会長会
 福岡都市圏広域行政推進協議会

□賛助会員 (22)

オリックス株式会社	株式会社 TOKYO AIM 取引所
鹿島建設株式会社 九州支店	株式会社西鉄シティホテル
財団法人九州先端科学技術研究所	株式会社日本政策投資銀行 九州支店
財団法人九州大学学術研究都市推進機構	株式会社ニューオータニ九州
九州リアルエステート株式会社	学校法人福岡大学
株式会社玄海キャピタルマネジメント	株式会社ホテルオークラ福岡
JR 九州高速船株式会社	株式会社ホテル日航福岡
清水建設株式会社 九州支店	株式会社三井住友銀行
住友不動産株式会社	三井物産株式会社 九州支社
株式会社竹中工務店 九州支店	三井不動産株式会社 九州支店
株式会社電通九州	三菱商事株式会社 九州支社

【参考資料】

福岡地域戦略推進協議会設立趣意書

～国際競争力強化による福岡都市圏の持続的な成長に向けて～

アジアと日本を結ぶ玄関口に位置する福岡は、九州の交通および商業・ビジネス・文化の拠点として、これまで順調に発展して来た。そして、今日では、豊かな自然環境、充実した都市の利便性、美味しい食事、奥深い歴史・文化など、暮らしの質の高さで世界的に高い評価を得ている。

しかし、今後は国内市場の拡大が望めない状況において、福岡の活力を維持強化していくためには、国際競争力を飛躍的に高めて、地域経済をグローバル化し、とりわけ成長著しいアジアの内需を取り込んでいくことが必要である。そのためには、世界各地から多様な人材を惹き付けることが起点となる。そして、国際的なビジネスを展開する人々が臨界を越えて集まり、地域の中核となって人材の誘致、既存産業の進化、新たな雇用創造といった内発的な成長に繋げていく戦略が必要である。

そのような取組みには、公共的かつ機動的な体制づくりが欠かせない。すなわち、産学官民が一体となった公共的な場（プラットフォーム）において、地域のリーダーシップの下に世界的な英知を結集していくために、戦略の策定から実施までを一貫して行う社会的な実務専門家（プロフェッショナル）集団を置く体制づくりである。

福岡地域戦略推進協議会は、そのような体制として設置された。私達は、責任を持ってこの場に参画し、個々の利害を越えて全体最適の視点から、徹底した地域診断を踏まえて戦略オプションを抽出し、優先順位を付けた上で、相互に連携しつつスピード感を持って戦略を実行していく。そして、私達は、一つでも多くの関係者がこの場に参画し、福岡の発展のために協働していくことを希求する。

この取組みの成果は、福岡の持続的な成長に留まらない。地域に蓄積された戦略の企画推進力を他地域に水平展開することで、九州全体の一体的な発展、ひいては日本全体の成長に繋げていくことが可能である。そして、このような内発的な成長への取組みは世界中で求められており、人材を起点とした新しい地域成長モデルを福岡から世界へと発信することで、人類全体の発展に貢献することを目指すものである。

2011年4月13日